

# 秋田の土地改良

10  
2011・OCT



東日本大震災の被災地の皆様に、謹んでお見舞い申し上げます。



**がんばれ東北! がんばろうニッポン!!**

目次

秋田県農業集落排水連絡協議会第20回通常総会……………	2	平成23年度換地委員等実務研修会……………	10
平成24年度農業農村整備対策予算概算要求の概要について…	3	平成23年度換地関係異議紛争処理対策検討会……………	10
TPP等から食料・農業・環境・地域を守る秋田県民フォーラム…	5	地域のちょっといい話(水土里レポーター 牧野 一)……………	11
平成23年度土地改良関係団体役員講習会の開催日程……………	5	特集:地域からの情報発信(仙北支部水土里レポーター 藤岡 義博)…	12
平成23年度秋田県農地・水・環境保全向上対策地域協議会臨時総会…	6	あきた体験農園活動の取り組み状況、連合会日誌……………	13
平成23年度職員セミナー(新人研修)を開催……………	6	秋田県立金足農業高等学校就業体験、会員だより……………	14
平成23年度21創造運動大賞東北地方選考委員会……………	7	特集:農業水利施設内の「ゴミ」問題(シリーズ⑦)……………	15
21世紀土地改良区創造運動現地視察(水土里ネット稲川)……………	7	インフォメーション……………	16
2011秋田県中山間ふるさと水と土現地見学会……………	8		



●発行所 秋田県土地改良事業団体連合会 〒010-0967 秋田市高陽幸町3番37号  
TEL 018-888-2750(代) FAX 018-888-2834  
<http://homepage2.nifty.com/akidoren/>





# 秋田県農業集落排水連絡協議会

## 第20回通常総会を開催

8月11日(木)、本会第1会議室で「秋田県農業集落排水連絡協議会」(会長:長谷部誠 由利本荘市長)の第20回通常総会が、全21会員(内委任状3会員)並びに県内8地域振興局農林部農村整備課長など48名が出席して開催された。

総会は、門脇光浩副会長(仙北市長)を議長に選出し、平成22年度事業報告及び収入支出決算、平成23年度事業計画(案)、分担金算出方法及び徴収の方法(案)、収入支出予算(案)について審議され、満場一致で原案のとおり承認された。

総会終了後、秋田県建設交通部下水道課の川井邦宏課長から「下水道等汚泥における放射性物質について」、同農林水産部農山村振興課の保坂龍弥課長による「体験型旅行企画を通じた地域づくりの実証について」と題した情報提供があった。

その後、県庁を訪れ「平成24年度農業集落排水事業予算の確保」について、佐竹知事を始め、堀井副知事、中野副知事、総務部長、建設交通部長、農林水産部長、秋田県議会議長などに要請書を手渡ししながら要請活動を行った。要請には、門脇副会長など協議会役員(代理含む)が参加した。

### 要 請 書

日頃より、農業集落排水事業の推進に格別のご高配を賜り厚くお礼を申し上げます。

おかげ様で、農業集落排水事業につきましては、県の支援のもと「秋田県生活排水処理整備構想」に基づき、これまで22市町村201地区で農業集落排水施設が整備され、農業用排水はもとより、公共用水域の水質保全など農山村地域の健全な水循環に寄与するとともに、農山村の生活環境向上にも大きく貢献しております。

しかしながら、これからの農山村地域における生活排水処理の整備は、中山間地域等の条件不利地域の整備、並びに今まで以上の既存施設の更新・機能強化等による整備が大きな課題として残されており、引続き農業集落排水事業を計画的に実施していく必要があります。

折しも国では、昨年3月末、閣議決定した「食料・農業・農村基本計画」において、「食」と「地域」の再生に向けた食料・農業・農村政策を国家戦略として位置付け、国民全体で食料・農業・農村を支える社会を目指していくことを表明しました。

一方で、国の平成23年度農業農村整備事業予算は、前年と同水準ですが大幅に削減された予算の復活には至っておりません。また、農業集落排水事業は本年度に新たに創設された地域自主戦略交付金に移行しましたが、この交付金を考慮しても予算規模は、地元要望には満たない状況であります。

こうしたことから、これらの実情をご察察のうえ、農業集落排水事業の平成24年度予算の確保について、特段のご配慮をお願い申し上げます。



# 平成24年度 農業農村整備対策予算概算要求の概要

平成23年 9月 農林水産省

## 1. 概算要求に係る基本的考え方

平成24年度農業農村整備事業予算については、震災に強い農業インフラの構築や農地集積・規模拡大の加速化等の主要課題に対応するため、「農地」と「水」を最大限に活用し、農業生産力の強化と安心・安全な農村づくりの推進に必要な予算を要求。

農業農村整備対策の推進に当たっては、農業農村整備事業に加え、戦略作物拡大・防災保全整備事業、農地・水保全管理支払交付金、農山漁村地域整備交付金等を活用し、農業の基盤である土地と水の保全管理と整備を着実に実施。

## 2. 要求内容

農業生産力の強化と安心・安全な農村づくりのために「東日本大震災からの復興の基本方針」や「我が国の食と農林漁業の再生のための中間提言」を踏まえ、①農業水利施設等の防災・減災対策の強化、②担い手への農地集積を促す基盤づくり、③新たな主体によるリスクマネジメントの推進、④小水力等再生可能エネルギーの導入促進を推進していく方針。これらの方針に即し、農業水利施設の耐震化対策を実施する「震災対策農業水利施設整備事業」、施設の突発事故に対応する「国営施設応急対策事業」、農地の畦畔除去等のきめ細やかな基盤整備を実施する「戦略作物拡大・防災保全整備事業」等の新規事業を要求。

【農業農村整備事業 平成24年度概算要求の概要(国費)】(単位:億円、%)

事 項	H23年度 予 算 額	H24年度 計	要求・要望額		
			対前年度比	要求額	重点化措置要望額
農業農村整備事業	2,129	2,222	104.4	2,033	189
1. 農業水利施設の保全・管理	1,458	1,462	100.3	1,362	100
(1) 国営かんがい排水	1,134	1,179	104.0	1,079	100
(2) 水資源開発	55	55	100.0	55	—
(3) 土地改良施設管理	154	149	96.8	149	—
(4) その他	115	78	68.4	78	—
2. 食料自給率の向上に資する基盤整備	445	505	113.4	435	70
(1) 国営農地再編整備	83	95	114.7	88	7
(2) 戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業	330	384	116.3	321	63
うち戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業	262	305	116.4	257	48
うち特定地域振興生産基盤整備事業	68	79	116.0	64	15
(3) 特定中山間保全等整備	32	26	80.1	26	—
3. 農地の防災保全	227	255	112.7	236	19
(1) 国営総合農地防災	170	170	100.4	153	18
(2) 直轄地すべり	19	17	89.5	17	—
(3) 地すべり対策	28	30	107.3	29	1
(4) 公害防除特別土地改良事業	10	5	51.2	5	—
(5) 震災対応型農業基盤整備事業	—	24	皆増	24	—
(6) その他	—	9	皆増	9	—

注) 計算は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。復旧・復興対策については、別途整理。

## 農業農村整備対策について(農村振興局)

～「農地」と「水」を最大限に活用した農業生産力の強化と、安心・安全な農村づくりの実現～

### 主要課題

#### 震災に強い農業インフラの構築

##### ○老朽化施設等の保安全管理・整備

- ・年間500程度の基幹的農業水利施設が耐用年数を超過
- ・施設の老朽化に伴い、突発事故件数も増加傾向



- ・防災・減災の観点からの保安全管理、整備が急務

#### 農地集積、規模拡大の加速化

##### ○担い手への集積に不可欠な農地整備の促進

- ・大区画化、汎用化でコメ生産コストは約6割低減
- ・水田の6割は区画が整備済みだが、その3分の1は排水不良。麦・大豆の生産には排水改良が不可欠
- ・不整形、区画狭小などの未整備農地は、経営規模拡大の障害

#### 地域主体による保安全管理の推進

##### ○「農地」、「水」の保安全管理の強化

- ・施設の老朽化等への対応や集落コミュニティ機能向上のため、地域主体の保安全管理等の取組の強化・拡大が必要

#### エネルギー生産への地域資源の活用

##### ○再生可能エネルギーの活用促進と地産地消

- ・土地、水など農山漁村に豊富に存在する未利用の資源を活用し、電力需給の安定化に寄与

### 主要事項

農業農村整備事業を2,222億円へ、非公共の小規模基盤整備を270億円へ増額するとともに、復興枠(477億円)も活用して、着実に実施

#### 農業水利施設等の防災・減災対策の強化

- 地震発生のおそれの高い地域における農業用排水施設等に関して、災害の未然防止のための耐震化対策を実施

【震災対策農業水利施設整備事業(新規)24(0)億円】  
【国営総合農地防災事業(拡充)170(170)億円】

- 国営造成施設の突発事故等に対する二次被害の防止、軽減のための迅速な応急対策を実施

【国営施設応急対策事業(新規)国営かんがい排水事業  
1,179(1,134)億円の内数】

#### 担い手への農地集積を促す基盤づくり

- 大規模経営体が概ねを占める構造の実現に資するため、土地利用型農業の経営規模拡大に不可欠な農地の大区画化・汎用化や農業水利施設の整備を推進

【戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業305(262)億円】  
【国営農地再編整備事業等95(83)億円】

- 既に区画が整備されている水田の畦畔除去等による区画拡大や老朽化施設の補修等により、営農上の個別課題へのきめ細かな対応や安全な地域づくりを推進

【戦略作物拡大・防災保全整備事業(新規)270(220※)億円】

#### 新たな主体によるリスクマネジメントの推進

- 地域コミュニティを活用した水路等の保安全管理、長寿命化等の高度な取組を支援するとともに、新たな主体による広域的な保安全管理の実施体制を整備

(農地・水保安全管理支払交付金 251(212)億円)  
(うち向上活動支援交付金(拡充) 62(47)億円)

- 既に区画が整備されている水田の畦畔除去等による区画拡大や老朽化施設の補修等により、営農上の個別課題へのきめ細かな対応や安全な地域づくりを推進

【戦略作物拡大・防災保全整備事業(新規)270(220※)億円(再掲)】

#### 小水力等再生可能エネルギーの導入促進

- 農業水利施設を活用した地域主導での小水力発電等の整備推進に向け、民間団体等の専門的ノウハウを活用した施設整備を先導的に実施

【小水力等農村地域資源利活用緊急促進事業(新規)9(0)億円】

※戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業の平成23年度予算額